

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議の概要

参考資料4

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、フォローアップしていく。

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

事務局：中部地方整備局

第1回 平成23年10月4日(設立)



- 座長(奥野信宏 中京大学教授)
- ◆ 学識経験者
- 国の地方支分部局
- 地方公共団体
- 経済団体
- ライフライン関係団体等 計98機関

幹事会 平成23年12月1日

第2回 平成23年12月26日

地震・津波対策アドバイザリー会議

平成23年11月25日開催



分野別検討会

- ・中部地方幹線道路協議会
- ・港湾地震・津波対策検討会議 等

中部圏(5県)市町村(189)

「中部圏地震防災基本戦略」
【中間とりまとめ】

平成23年12月27日公表

「中部圏地震防災基本戦略」(中間とりまとめ)のポイント

1. 「中部圏地震防災基本戦略」の趣旨

3連動地震等の広域的大災害に対し、中部圏の実情に即した予防対策や応急・復旧対策などについて総合的かつ広域的視点から**重点的・戦略的に取り組むべき事項**を示すもの

2. 「中部圏地震防災基本戦略」の基本方針

- ・人の命を最優先とする
- ・従来から取り組んできた施設整備等を着実に進める
- ・守りきれない規模の外力に対しては、減災の考え方を重視して、バランスの取れたハード施策とソフト施策を総合的に推進する
- ・広域的な支援・連携・受入体制を確立する
- ・緊急対応・復興を見据えた地震防災に関するオペレーション計画を事前に策定する

3. 「中部圏地震防災基本戦略」のポイント

- ・国の機関や地方公共団体のみならず、学識者経験者や地元経済界などが一体となって策定
- ・迅速な救援・救護、緊急物資の輸送、物流の混乱やサプライチェーンの断絶による経済活動への影響回避など被害を最小化するためには、各機関が緊密に連携し事前に十分な対策を講じることが必要
- ・このため、「中部圏地震防災基本戦略」の中から各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「優先的に取り組む連携課題」として選定
- ・今後は、「優先的に取り組む連携課題」について、分野別検討会を設置するなど検討体制やスケジュールを明確にし具体化を図る

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題】

各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「**優先的に取り組む連携課題**」として選定し、重点的に取り組むことにより基本戦略を推進する。

1. **災害に強いものづくり中部の構築** (中部経済産業局)
～企業防災・減災と地域連携BCPの普及促進～
2. **災害に強い物流システムの構築** (中部運輸局)
～多様な輸送モード・ルートへの検討等～
3. **災害に強いまちづくり** (中部地方整備局)
4. **情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化** (東海総合通信局)
5. **防災意識改革と防災教育の推進** (三重県)
6. **確実な避難を達成するための各種施策の推進** (静岡県)
7. **防災拠点のネットワーク形成に向けた検討** (中部地方整備局)
8. **道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定** (中部地方整備局)
9. **災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備** (中部地方環境事務所)
10. **関係機関相互の連携による防災訓練の実施** (中部管区警察局)

※()内は、幹事機関



東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 構成員

【学識経験者】13名

氏名
牛山 素行 静岡大学 防災総合センター准教授
奥野 信宏 中京大学 総合政策学部教授
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部准教授
辻本 哲郎 名古屋大学大学院 工学研究科教授
戸田 任重 信州大学 理学部教授
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
林 拙郎 三重大学 名誉教授
林 良嗣 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科准教授
福和 伸夫 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】20機関

機関・役職名
中部管区警察局長
東海総合通信局長
東海財務局長
名古屋国税局長
東海北陸厚生局長
東海農政局長
中部森林管理局長
中部経済産業局長
中部近畿産業保安監督部長
中部地方整備局長
中部運輸局長
大阪航空局長
国土地理院中部地方測量部長
名古屋地方気象台長
第四管区海上保安本部長
中部地方環境事務所長
陸上自衛隊第10師団 第3部長
陸上自衛隊第1師団 第3部長
陸上自衛隊第12旅団 第3部長
海上自衛隊横須賀地方総監

【地方公共団体等】13機関

機関・役職名
長野県知事
岐阜県知事
静岡県知事
愛知県知事
三重県知事
名古屋市長
静岡市長
浜松市長
長野県警察本部 本部長
岐阜県警察本部 本部長
静岡県警察本部 本部長
愛知県警察本部 本部長
三重県警察本部 本部長

【経済団体】4機関

機関・役職名
社団法人中部経済連合会 会長
東海商工会議所連合会 会長
社団法人長野県商工会議所連合会 会長
社団法人静岡県商工会議所連合会 会長

【ライフライン等関係機関】18機関

機関・役職名
全国消防長会東海支部 支部長
名古屋港管理組合 専任副管理者
四日市港管理組合 管理者
日本赤十字社愛知県支部 支部長
日本銀行名古屋支店 支店長
独立行政法人水資源機構 中部支社長
中日本高速道路株式会社名古屋支社長
中部電力株式会社 総務部長
名古屋鉄道株式会社 鉄道事業本部長
近畿日本鉄道株式会社 常務取締役鉄道事業本部名古屋輸送統括部長
日本貨物鉄道株式会社東海支社 執行役員東海支社長
西日本電信電話株式会社東海事業本部 設備部長
東日本電信電話株式会社長野支店 設備部長
株式会社NTTドコモ東海支社 サービス運営部 部長
東邦ガス株式会社 供給防災部 部長
中部地区エルピーガス連合会 会長
社団法人 静岡県エルピーガス協会 会長
社団法人 長野県エルピーガス協会 会長

【報道関係機関】10機関

機関・役職名
日本放送協会名古屋放送局 局長
中部日本放送株式会社 報道部長
名古屋テレビ放送株式会社 報道局ニュース情報センター 防災担当部長
東海テレビ放送株式会社 報道スポーツ局 局次長 兼報道部長
中京テレビ放送株式会社 報道担当部長
株式会社岐阜放送 代表取締役会長
株式会社テレビ静岡 代表取締役社長
株式会社 静岡第一テレビ 代表取締役社長
株式会社 静岡朝日テレビ 代表取締役
三重テレビ放送株式会社 代表取締役
合計 65機関